

事業創造の大転換

イノベーションが指数関数的に増殖すると
ビジネスのあり方や社会の姿はこう変わる



Cover Story |

イノベーションの民主化と ゲームチェンジ

MRI Perspectives |

自動運転がもたらす車を所有しない社会へのシフト
病気になる社会 治療からウェルネスへ
成果を約束する教育サービスで教育と採用が融合する新市場が生まれる
ロジスティクス業界に迫る変革期 ラストワンマイルで生まれる新市場

賢人の知

文明評論家 ジェレミー・リフキン
経営共創基盤 代表取締役CEO 富山和彦
早稲田大学大学院 教授 山田英夫
経済産業省 大臣官房審議官 保坂 伸
弘前大学 教授 村下公一
デジタルハリウッド大学大学院 教授 佐藤昌宏
東京工業大学 名誉教授 圓川隆夫

カナミックネットワーク
代表取締役社長

山本拓真

介護現場へのIT導入で ケアの質が大きく向上

カナミックネットワークの事業の概要、また設立に至った背景をお聞かせください。

ひと言で言うと、高齢者介護と子育てをサポートするITインフラの構築です。2015年にアベノミクス新3本の矢として掲げられた目標は、「GDP600兆円」「介護離職ゼロ」「出生率1・8」と、3本のうち2本までが社会保障絡みのものでした。超高齢化が背景にあることは言うまでもありませんが、もう一つ大きな背景として「晩婚化」が挙げられます。30〜40代で初めて出産することがあたり前になると、親世代はすでに高齢化しており、子育てのサポートが得られないばかりか、むしろ子育てと親の介護が同時に重くのしかかるということも珍しくありません。本来、最も生産能力の高い世代の人々が介護と育児を理由に仕事から離れざるをえない。これは大きな社会的損失です。私たちはIT技術を使ってこうし

幸せな介護現場を デジタル技術によって実現する

住み慣れた地域で暮らし、必要な時に必要なだけ医療・介護サービスや生活支援サービスにアクセスできる——。世界に例のないスピードで高齢化が進むこの国で、団塊の世代が本格的に要介護年齢を迎える時代が目前に迫るなか、「地域包括ケア」の仕組みづくりが全国的に急がれている。増大する介護需要を限りある福祉リソースでカバーしようという発想だが、これを介護・医療に特化したクラウドシステムで実現しようとするカナミックネットワークの山本拓真社長に話を聞いた。

聞き手|三菱総合研究所 写真|任田辰平 構成・まとめ|小林直美

た人々を支え、同時に社会保障費を削減して社会全体を最適化したいと考えています。

厚生労働省は2025年までに地域包括ケアの体制づくりを目標として掲げています。こうした課題にはどのように取り組まれていますか。こうした地域ぐるみで高齢者の在宅医療や在宅介護を支

えるためには、自治体、病院、在宅医、薬局、看護師、ケアマネジャー、ヘルパーなど多職種かつ他法人が患者・利用者に関わることとなります。すると、そうした人々をつなぐための情報共有のシステムが必要になる。弊社では「カナミッククラウドサービス」として、情報共有プラットフォームを構築しています。情報を二元的にクラウドに蓄積し、利用者のケアに関わる人々はいつでもスマートフォンやタブレットからそのデータにアクセスできるのです。

公的な事業にも数多く参画しています。たとえば、千葉県柏市で2009年に始まった「柏プロジェクト」にもカナミックの情報共有プラットフォームを提供しました。柏市、東京大学高齢社会総合研究機構、UR都市機構が連携した産学官共同プロジェクトで、「地域包括ケアシステムの構築」と「高齢者の生きがい就業の実現」を柱に、超高齢社会に対応したモデル地域を開発するというものです。

情報共有プラットフォームを導入することによって、具体的にどのような成果がありましたか。

ケアの質を上げつつコストが削減できました。たとえば、高齢になると複数の医療機関に同時にかかる人が多くなり、薬の種類も増えます。そうすると薬の副作用で体調が悪くなるといったケースも増え、それに対処するためにさらに薬が増えるという悪循環に陥り、なかには20種類もの薬を服用する人までいます。診察履歴や薬剤情報など

の情報に関係者が共有することでこうした問題が可視化され、受診や服薬を最適化して医療費も削減できる。各専門職の「ケアレポート」、アセスメント情報、体温や血圧、脈拍などの日々の変化も共有できるため、深刻な事態になる前に対応できます。入院や救急車の利用も減り、家族の介護負担も減っています。専門職の連携が進むことで機動性の高い「チーム」になるのです。

こうしたシステムを導入することで、介護事業者側にはどのようなメリットがあるのでしょうか。

最大の利点は事務作業の軽減です。介護の現場では書類がやたらに多く、書類の記入、転記、パソコンへの入力といった事務作業に看護師やヘルパーが忙殺されています。こうした事務作業は利益を生まない完全なコストなので、労働時間は長くなるのに給料は上がりません。クラウドの業務システムを導入すれば、スタッフが訪問先でタブレットに入力するだけで関係機関への報告が完了するので事務所に戻る必要すらありません。余った時間で訪問先を増やせば収入増につながります。介護業界は「激務で低賃金」というイメージによって慢性的な人材不足となっています。しかし、ITを活用することで、業務負荷の軽減と収入増を両立させることが可能となるのです。

蓄積された介護データから 未来の福祉施策が生まれる

介護データは日々蓄積されていきますが、そう

したデータは今後どのように活用されていくのでしょうか。

これはとても大きな資源になると考えています。国が健康づくりなどの施策の基にするデータはレセプト情報がベースになっていますが、レセプトはPDCAサイクルでいえばD（実行）に当たり、そこに至るまでのアセスメントやプランがわからない。C（評価）やA（改善）を引き出しにくいのです。一方、私たちのクラウドには軽度から重度まで継続的にモニターしたデータが蓄積されているので、重度化予防に活かせる知見を導ける可能性が高い。未病で食い止めるための未知のロジックが見つかり、福祉の常識がひっくり返るかもしれません。これはまさに宝の山だと思います。

デジタル技術によって、介護の現場は今後どのように変わるでしょう。

人手を要する介助のロボット化が進むでしょう。たとえばTOTOが開発した「ベッドサイド水洗トイレ」は、どこにでも置いて、かつ排泄物を粉碎してディスプレイに流せる画期的なトイレで、従来のポータブルトイレのような汚物処理が不要。介助する側、される側双方の負担を大きく減らしてくれます。

介護ロボットというと、高齢者の精神面のケア

をサポートするために、人型で高度な会話ができるようにするというイメージがありますが、私はその方向は違うと思っています。

食事や入浴、排泄などの介助に伴う肉体的労働は機械に代替させ、高齢者の生きがいづくりをサポートするコミュニケーション分野でこそ、介護職が専門性を発揮すべきでしょう。そうすれば肉体的な負担が減り、やりがいが増える。介護職の専門性も上がり、「きつくて待遇のよくない肉体的労働」から脱却できます。



TAKUMA YAMAMOTO

2000年、富士通システムソリューションズ（現富士通）入社。2005年、カナミックネットワークに入社し、取締役役に就任。2014年、同社代表取締役社長に就任。2011年より東京大学高齢社会総合研究機構共同研究員、2012年より国立がん研究センター外来研究員。総務省・厚生労働省事業の委員や部会構成員、事務局などを歴任。

社会保障費はコストととらえられがちですが、これからは「投資」としての視点が不可欠です。日本は高齢化で世界のトップを走っているのですから、世界に先駆けてノウハウを蓄積し、成功事例を「日本モデル」としてIT技術込みでパッケージ化して海外に展開できます。「社会の全体最適」のために、私たちができることはまだまだあります。これからのチャレンジにワクワクしています。

